

国土審議会計画部会
第3回自立地域社会専門委員会

日時：平成17年11月25日（金）14：30～16：30
場所：船方農場研修室（山口県阿東町）

(議事録)

○事務局 それでは、定刻になりましたので始めさせていただきます。ただいまより国土審議会計画部会、第3回自立地域社会専門委員会を開催させていただきたいと思ひます。議事に入りますまで進行を務めさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

最初に事務方でございますが、野田総合計画課長よりごあいさつを申し上げます。

○野田 総合計画課長の野田でございます。本日は第3回の国土審議会自立地域社会専門委員会を開催するにあたりまして、山口県、また地元の方々に大変お世話になりました。厚く御礼を申し上げる次第でございます。また、専門委員会の先生方には遠路おいでいただきましてありがとうございます。

私ども、国土総合開発法、全国総合開発計画がこれまで5回作られてきたわけですが、新しく法律を改正致しまして、21世紀の日本を示す新しい国土計画を作る作業に掛かっているところでございます。現在五つの専門委員会が走っておりますが、21世紀中は東アジアとの地域競争が発生するという非常にダイナミックな話がある一方で、日本の人口がひょっとすると今年から既に減少する。1億2,700万強ぐらいが、2050年には1億、今世紀末には6,400万と減っていく。

こういう人口減少が最も顕著に表れる地域というのがいわゆる地域の中核都市から1時間離れたようなエリアです。2050年までに恐らく人口が30%減るのではないかとというのが私どもの推計です。

従いまして、今度の新しい計画におきましては国際的な競争の問題もさることながら、こういった人口減少の激しい地域をどうやって振興していくかということが非常に重要になってくることであります。

当自立地域社会専門委員会におきましては、そういうことも含めまして自立した地域をどうやってつくっていくかということで検討させていただいております。地域資源を活用するとか都市との交流など、いろいろなかたちでのアプローチをさまざまにやっておるところでございます。

○事務局 本委員会の設立の趣旨、主な検討事項につきましては今、課長からご説明申し上げた通りでございます。詳細は省略させていただきます。また、国土計画制度をどう改革したか、あるいは国土審議会の骨組み自体につきましては本日お手元に参考資料として1から6まで資料を整えております。また、ご出席の皆様方にも大方のご説明はさせていただいていると思ひますので、時間がもったいないので関連資料の説明は省かせていただきたいと思います。議事に入ります前に、本日の議事につきましては公開とさせていただいておりますので、よろしくお願ひします。

まず、専門委員の皆様のご紹介をさせていただきます。お手元に資料1としまして、専門委員会の名簿を用意させていただいております。あいうえお順でご紹介させていただきます。

(紹介略)

○事務局 本日の委員会には、当地でこれまで地域づくりに取り組んできた方々の参加をお願いしておりますので、ご紹介をさせていただきます。(紹介略)

それから、本日の委員会の企画にあたりまして小田切委員に多岐にわたりアドバイスを頂戴しました。お礼を申し上げます。それでは、以後の議事運営につきましては委員長をお願いしたいと存じます。よろしくお願ひします。

○委員長 御礼を兼ねまして一言ごあいさつを申し上げます。第3回の専門委員会を阿東町で開催させていただくことになりました。本日お越しいただいたゲストの皆様には大変お忙しい

中をお出ましいただきましてありがとうございます。

国土形成計画の全国計画づくりが今行われています。地域は大変厳しい環境に置かれております。非常に厳しい環境にありますが、地域の住民の一人一人が生きがいを持って、着実に暮らせるということが日本の根幹だと思っております。

今日はこれからお話を聞かせていただきまして、委員の中で意見交換をしていただきまして、いろいろお教えいただきたいと思っております。全国計画の中で地域の方向についていいものがつかめればと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、議題に入りたいと思います。本日の専門委員会の議題は「山口県下における自立的な地域社会の形成に関する取り組み」です。地域づくりの実践にかかわっていらっしゃる皆さんからお話をいただきます。

○ゲストA 私としましては、今日に至るまでの間、色々な体験をさせていただきました。大変うれしく人生を過ごさせていただいたと、これからもまだあるのですが、そのように仲間たちに非常に感謝しているのが現実です。

私とすれば、農業・農村というのは戦後大きな役割を果たしながらも大変苦しい状況下に置かれつつ今日に至って、何か税金の無駄遣いの最たるもののような言い方にもなる場合があります。私はこれから世界は大きく動くだろうと思っておりますので、その中でいよいよ中山間なり農業・農村の役割を果たすわれわれの未来が来るのではないかと思っております。

町から来た子供たちとのお付き合いの中で、特に農村、中山間の役割を問うていると思うのは、空き家を借りまして若い者がお世話になるのですが、集落にはおきてがあります。必ず文面化しないのですね。昔からの知恵ですね、文面化するとそれこそ殺し合いになってしまいますので、まあまあという談合精神を発揮するために文面化していない。「何月何日の何時ごろに溝掃除をするぞ」と。それは東京から来たり、町から来た今の子供たちは全く理解ができないわけです。勝手に決めて何で俺に押し付けるのという体験をして、ある意味では阿東町長や職員の人にはだいぶ迷惑を掛けたところがあるのではないかという気がしているわけです。

それと、この辺りにある家は3世代同居の家なんですね。そして、田舎の子供でもそうで、私の孫もそうですが、3世代同居の家を管理できるような教育をしていないのです。従って管理できないのですね。近所から草は刈らないし、苦情が出るということで大変なんです。

また、町から来た子には親切が逆に干渉と受け取られるんですね。ばあちゃんとじいちゃんが親切で、かわいいからいろいろとお世話しようとするが、それを干渉と受け取って、こんな村には住めないと言って出ていった子もおります。

従って、私が今日提案してみたいのは、農村も農村らしいマンションがあってもいいのではないか。これから若者が農村に住むには、今までの文化とか伝統を大事にしながらも新しい伝統とか文化を農村だって作らないとしばんでしまうのではないかという気がしております。特におきては文面化して納得すれば、彼らは十分対応してくれるわけですから。ここは新しい伝承システム、継承システムを作らなければいけないのではないかと感じております。

特に農村に住んで営農をやっておりますと、阿東町長のご苦労があるわけですが、2千ヘクタール以上の農地がありますから、いったい誰がこれを担当して農地として維持し管理して次に継承していくのかと考えるならば、農協合併や市町村合併は今進んでいるのですが、中山間地域の集落を学校とか、そのぐらいの単位で大きく集落を再編していくこともしないと、これからの農村地域の維持は大変だと感じております。

それと、もう一つは極端な発想ですが、日本人は高速交通とITの時代を迎えておりまして、この阿東町でも世界の情報を即手に入れることができる時代を迎えている以上は、国民総セカンドハウスの時代を作ってもらいたい。阿東町に賃貸農地付きマンション、あまり大きな農地は無理ですけども、農地が付いたマンションを造っておけば、東京の人も半年ぐらいは阿

東町へ行こうかとやって、また都市へ帰る。われわれも年に何回かは町のマンションに行かせてもらって、東京の赤い灯青い灯も体験させてもらう。

これはすごい素晴らしい国になるのではないか。行ったり来たりできるような国造りというもの私は夢見ておりまして、8年農林省のおかげで行ったり来たりさせていただいて東京がすごく好きになりました。そして、阿東町がなお好きになったという経験をしましたので、うちの若い連中にもそういう時代が来るといいなと思いながら、こういう提案をさせていただきました。

○委員長 どうもありがとうございました。

○ゲストB 山口市は実は今年の10月1日に1市4町が合併しました。それまでの山口市は14万、あとの4町を合わせまして19万となったわけです。それに引っ掛けて新しい市長選挙が先だって行われました。私もてこ入れをしましたけど、てこ入れをしたほうが勝ちました。今の渡辺市長であります、彼が任期中に防府市、阿東町と一緒に30万都市をぜひ作りたいと言っています。

私もいろいろな人の話を聞くと日本も近い将来道州制になるだろう。そういう中でほとんどが15万や19万しかなくて、特に山口県は広島、福岡の股裂きに遭うような状況ですから、とにかく県都山口に中核都市を作らなければ大変だろうということで、渡辺さんも待ったなしにこれはやっていく。私ども自治会の連合会としても同じことで、ぜひやっていきたいと。町長さん、その節はどうぞよろしくお願いします。

そういうことでありますが、バスの中でいろいろ話しましたように、私どもの仁保という地区は、30万都市というと都市イメージがわきますが、わずか山口県庁、山口市役所から大体15分あれば仁保に来られます。私の家からでも県庁まで20分、仁保の一番奥からでもそうです。しかし、そこに近代化された古き良き農村を断固として残そうではないかということがわれわれの願いです。

今日もお話ししましたように、テレビを見ても新聞を見ても目を覆いたくなるような日本民族が荒廃している。そういう中でわが仁保では学校のいじめもなく、不登校もなく、仁保から隣の公立学校へ行っている連中も仁保に帰りたいということで、仁保の学校は素晴らしいと言われております。そういう中で30万都市のごく近くに田舎社会があってもいいだろうということでやっております。

だから、開発構想の将来、1千戸4千人というメイン面はほぼ達成しましたので、もうこれ以上どんどん人口増加は要りません。しかし仁保に住んでいる者は30万都市のどこに買い物に行くのでも15分もあれば行かれるし、仁保に帰ってくれば素晴らしい農村社会がある。

その中で「道の駅」も先程言いましたように、われわれが予想しているよりもはるかに多いお客さんに来てもらっております。そのお客さんの話を聞いてみても「やはり仁保の風土がいい」。道路はいいし、農村の原風景がぱっと目に飛び込んでくる。そういう所が日本の国の中にいろいろとあったほうが面白いのではないかと考えております。

従って、Aさんのように進んだ農業も非常に大事だと思います。しかし、私ども仁保の人口の30%を60歳以上の老人が占めている。そういう所ではやはりじいちゃん、ばあちゃんが元気でない困るわけです。バスの中でも話をしましたように、何とも奇妙きてれつなものが道の駅に出て参ります。ところがお客さんはそれをあまり不思議がらないのです。手に取って、これは面白いと言ってもらいます。仁保の一番奥に揚山という集落があります。そこは約8キロありますが、本当に山が急峻で、冬は日の当たる時間がほとんどない。そういう所のじいちゃん、ばあちゃんは「その代わりにうちの家から見回す限りの山はみんな、お金に見える」。何でも切って出せば売れるということです。

さっきも言いましたようにゲートボールが今や下火になって、200人ぐらいのじいちゃん、

ばあちゃんがいつも道の駅に何らかのものを出している。しかも誰に言わせても、「これが金もうけになるんじゃない。とにかく売れるのが面白いし、売れるものがなくなると途端に寂しくなる」と。だから、工夫して松かさを出してみる。私のうちの長男夫婦でさえ、あれだけ仕事忙しいのに、いつどこで作ったか知らないが出している。

本当にそういう面では経済効果といいますと、テナントが入っておりますが、テナントも含めて4億5千万ぐらいの売り上げです。従って、農産物だけとなりますと、われわれが目標としているのは1億ですから、大した金額ではないのですが、とにかく地域の元気が出るという役割を大いに担っていると思います。

なお、これは話が全く違いますが、地域社会を支えるという大きな自治会の課題があります。例えば、昭和58年に山口市の市営バスが合理化、もうからない路線がありました。その中で2路線の廃止が決まりました。抵抗しましたが、市長が何としてもと言いますので、それはしょうがないと。私の所で2路線が廃止になった。そういうことなら仕方がないから、せめてスクールバスをやってほしいと要望しましたところ、「それはやりましょう」と。

「ただし、今まで廃止路線についてやっているより多くはやりませんよ」と、「どのぐらいやってもらえますか」と言ったら、「朝1便、子供を学校まで連れていく。あとは、それぞれで歩いて帰ってくれ」。そんなことでは話になりませんので、市と何日かかりで交渉して、結果的に一部補助でやりました。もちろんスクールバスのバスは市が買いますし、年間250万という経費を市が出しましょう。残りは地元という感じです。バスの運営についてはこちらの自治会がやるということで、今日までやっております。

私どもがそれをやりましたために、山口市内のあちこちで運行廃止というところがありまして、そこもみんな手を挙げて始めたわけです。どうしても仁保のスクールバスは大変順調にいておりまして、今は約500万円弱の積立金があります。1千万にしようと思ってもなかなかできないようになってきている。というのは、今までもありましたが、子供がだんだん減ってきて、その代わり老人が非常に増えている。

老人からの要望が大変強くて、これは国の関係の皆さんにはちょっと耳に栓をしてもらいたいのですが、本来スクールバスをやっている老人が利用するという福祉バスというかたちにしてほしい。文部省から補助が出ていますが、全国的にそういう具合に変わるという話を聞きまして、老人がぜひ欲しいということで、朝9時から9時半にかけて2路線を1便増やした。それまではなんぼか黒字が出ておりましたが、それでちょうどまあまあ何とか赤字にもならん、黒字にもならんというぐらいのところまで今やっております。

だけど、若干今度は市に要求して、もう少し市の持ち出し分を増やしてもらおうと思っております。現在、その2路線の地域に住んでいる人はバスを利用してもしなくても、地域や距離によって違いますけれど、一番多い所では年間4千円、一番少ない所、近くは年間1千円。1戸当たり大体3千円平均ぐらい出しています。これはもう、うちは全くあのバスに1回も乗ったことがないという人でも、将来乗る必要がないという人でも、地域のバスだからということで、みんなが平等に出し合っている。

ところが、山口市のほかの地域は利用する人だけがバスの運営費を出しましょう。例えば回数券などを出している。バスには乗らん、関係ないという人はそっぽを向いている。従って、経営に大変苦労している。

だけど私どもは、どうせ使うんだから、今は乗らないからと将来そのバスがなかったというのではなくて、若者定着志向にしてもバスが来ないような所には定着しないということがありますので、乗っても乗らなくても、みんなを出し合っています。おかげさまで若干積立金も持って、しかも文部省には悪いけど、といろいろとやっております。

とにかく1千戸4千人の人が元気で、バスの中で言いましたように本当に古き良き日本の人

情が息づいている地域づくりを今からも続けていきたいと思っています。以上です。

○委員長 どうもありがとうございました。続きまして、阿東町長の小野さん、よろしくお願いします。

○小野 地図を張っていただきましたが、私の町の地図であります。農業集落が手間不足でやれなくなっているのが現状です。その辺の実情をお伝えしたいと思います。従って、今の国の農政の中心にあります中山間地域等直接支払交付金という制度があります。この制度を利用して手間のない集落をみんなと一緒にやれという仕組みです。従って、国の条件以外に町が二つの条件を付して、協定と言うのですが、将来の計画をみんなと一緒に作れ、一緒に動け、手間のない所は手間のある集落が助けるというかたちで動いている施策がありますので、その辺をお話します。

太く結んである所が複数の協定と言うのですが、隣の集落や近郊の集落が一緒になって協定を作って、今から5年間一緒に仕事をするという集落です。私の町には行政集落が121ありまして、農業集落となると地形的なものも合わせてというか、昔、米が足りない時にお米を強制的に取り上げた、その時に集落がばらばらになって、それが集落として立ち上がる時になった。それを農業集落と言うのですが136あります。それが今40の協定ですから、136の農業集落が40の共同作業、共同の仕事をする事で契約書が整った。その辺のいきさつをお話して今日の材料にしたいと思います。

私どもの町を一言で皆さんにお知らせすると、これは農業の町という言い方が一つできると思います。それから過疎の町でありますので、逆に申し上げれば、極端な言い方ですが、老人の町という言い方もできると思います。更には、先程も話題が出ましたが、合併をしたいと思ってずっとやってきましたが、合併ができない。相手がいないと理解してください。合併のできない町。極端な表現ですが、この三つを申し上げれば大体の皆さんの見当がつくのではないかと思います。

1 ページは、この一番下の16年度の数字があとの背景になっておりますのでご覧ください。この8,266人が16年度3月末に住んでおります。16年度だけを見てももらいまして分かりますように、転入は185で転出は256です。生まれました赤ちゃんが31人で、死にましたお年寄りが136人。従いまして、この年度1年で173人の減です。

2 ページは、この8,200人がどういう年齢構成かということです。本来なら、これは三角形になっているのが理想です。底辺が広いのが理想ですが、私の町は逆でして、このキノコ形。従いまして、働く主体は65歳から70歳いっぱい。これが現状です。

このことは逆に申し上げれば、既に集落に若者がおりませんからリーダーがいない、リーダー不在になっております。世話人がおりませんから、村としての機能を失いかけた。そういう集落がだんだん増える。

そこで3 ページに移っていただきまして、これは事務に使う月報の写しです。この篠生とか生雲とか地福とか徳佐とか嘉年と分けておりますのは旧村の名前です。統計上の数字はすべて旧村の単位でずっと統計を採っております。「計」の欄を見てください。これは10月末ですが、世帯数は3,267ある。ところが、この集落としての機能が支えきれなくなっているのが目に付くのですが、数字で仕分けを致しますと10世帯までの集落が13、20世帯までが39、30世帯までが32、31世帯を超えたものが37です。

集落の機能は見方にもよりますが、数では決められないものがあります。例えば10戸未満の集落でも、リーダーがしっかりして複数いれぼうまく機能する。その代わり、世話役といういろいろな役を1人が三つも四つもやります。ところがお年寄りばかりが横並びになりますと、もう10世帯では様を成しません。世話人、リーダーの不足が顕著に出て参ります。10世帯がいいのか20世帯がいいのか、私も分かりませんが、外見的に見る限りでは少なくとも20世帯はい

ないと一つの集落と一緒に動くことはできなくなる。それが現状だと思っています。

従って私が政策を進めるときに、50集落ぐらいあるのですが、その中の40集落ぐらいはこれやってくれるかと思って、この考えを実際に集落にいろいろ頼んでも持ち上がらない。

そこで、この高齢化、老人が多い町、年寄りの町でありますから将来の農業をどうするかということが、手間不足の問題として既に顕著に出始めました。その辺の実情の裏打ちをするために、県の農林事務所が中心となって農協や町、地元の水田合理化推進協議会が今からお話する国の制度を入れて活用するときはどうしてやるかという問題が具体的に表面化して、県のご配慮でこのアンケートが行われました。

これが先程申し上げた私たちの統計の数字の背景にしております生雲地区であります。その全体の数字です。5ページの上段で見てもらいますと、経営主は65歳から79歳が主力です。これは先程の年齢構成でもそうなります。この経営はこの生雲地域だけには限りません。町全体のどの地域もこういった傾向だと思ってください。

下の2はこのアンケートから抽出された結果であります。5年以内に25%、10年以内に50%が農地を守る、田んぼを守ることが難しくなると考えている。これは当事者がそう考えているという結果です。

そこで、私の町の大きな問題ですが、この平成12年に農水省が農村をどうするかという問題から国の施策として、農業政策の中心に据えましたものが次の6ページ、7ページにお示しするものです。この中山間地域の直接支払交付金制度が出てきました。これは一緒にやるのが前提でありまして、集落ごとに将来の計画を作る中でできる作業は一緒に共同でやろう。大型の農機具はできれば、この協定の所有にして、みんな一緒にの共有物にしてコストを下げようといういろいろな狙いを持っております。

この制度が出まして私が使おうとした時に、国の基準は少々ごまかしてもいいから全部使うようにしてくれと担当者に指示をしました。というのは、農業は今非常に疲弊していました、国の補助金、政策をフルにうまく使ってもなかなかうまくやれない状況に入っている。従って1年2億の金が農村に、うちの町に下ろせるとすれば、それが地域の経済を支えるというので、できる限り基準に合うようなかたちを作りながら、全町にその話をしました。農協、農業委員会、農業公社、県の職員で現場にかかわりのある人、これらをもって推進班を作って集落を口説きに掛かった。

その時にこれは国の規準だけではどうにもならないと思いました。というのは、傾斜のある所に金が流れる。土地が傾いていない平地では金が取れない、その制度を利用できないという矛盾を持っていました。平地は町の単独で事務費だけを出そうという約束を国の基準に加えたのが一つです。もう一つは、町が認定をする協定は複数の協定で限定したい。限定するではなくて、限定したいということでした。

その時に考えましたのが、136農業集落があって、行政集落でも120あるのですから、三つの集落で強い集落、手間のいい集落を中心にして弱い集落、人数の少ない集落をくっつける。ということで、3集落で一つの協定を作ったかどうか考えました。ところがそれで話が進んでおりましたら、途中で知恵者がおりまして、「国の基準を読んでみると、認定は1集落でいいと書いてあるじゃないか。町長は複数集落でないと駄目だと言うが、町長は認定するのかしないのか」と。これは基準は基準ですから認定しないとは申し上げられませんか、「よろしい、どうしてもやれない所は1集落で認定しましょう」と言ったら話はその日限り進みません。

それでなくても煩わしいのに、隣の面倒を見てやれといってもなかなかいかないのですが、そこまでに話がまとまっていた集落がたくさんある。その集落は後ずさりはしません。従ってその当時やりましたのは、6ページの12年の欄を見ていただきたいのですが、この協定に参加致しましたのが123集落。これは90.4%で出発し、16年度、この5年間の末尾には92.6%、3

集落があとを追って協定を作ってくれました。面積から見ますと96.5%が98.2%まで、この協定の中に農地を出すことができました。

それが今度、新しく出ました見直しがあって、次の制度を維持するかどうかの話し合いがあって、やることになった。これが切れたら困ると思ったが、国のほうも5年間継続になった。従って今度は2期目の計画を立てるわけですが、これが17年度の欄でご覧いただきたいところです。結果として68の協定になりましたものが、40の協定で集落数からすれば92.6%、面積にしまして97.4%が協定に出すことができました。

これで16年度と17年度では面積が減っているのですが、これは山間地の既に管理ができなくなった土地が落ちましたのと、もう一つは協定を改める時に、圃場の区画整理をやっていてその工事の都合で協定に入れられない所が出てきました。具体的には大きく区画をするわけですから、面積を確定する時に若干面積が減った。減った面積は10ヘクタールです。それだけが漏れています。これを言うとおきませんと、話が後戻りしているのではないかと委員の皆さんに思われるので、そうではありません。そのように弁明をしておきたいと思います。

こうして40の集落協定にした。従ってこのまうまくいけば40の協定で、この97%の農地は守りきれると約束できると思います。お金にして年に2億ですから10億円は農家の皆さんが利用できると思う。思うのですが、今ご案内のように国のほうでは次の政策として経営安定政策の論議が始まりました。役所のほうも今日か明日かのうちに県の説明会があるようです。

となると、次の国の農政の柱になる経営安定対策は担い手を計画的につくる。この中山間地にもありますが、誰がその地域で営農をやっていくかを確定しなければならないだけでなく、今度は具体的に法人化で経営をやるかたちにする集落でなければ駄目となるようです。

もう一つ問題と致しますのは、法人化が簡単にはいかないものについては非営利の事業で対応されている組合がある。これも具体的に聞いていませんけれども、そういったかたちの2本の柱があるようです。最終的には法人化をやらなければいけないのですが、法人化ができなければ非営利の事業というものがある。こうして40の協定でこの制度を利用させてもらいましたが、集落も一緒にやるという機運だけはできました。できましたが、次の制度に乗せるときに分散が起こらないかという心配をしております。

これが一番大きいです。参加農家数が399戸、この中には船方農場さんのような法人も含まれています。そして590ヘクタールある。この一まとまり。これと同じように、これは船方さんのような法人もありますが法人は別にして28集落あったのです。このほうは同じ28集落です。これが先程資料で示しました旧村、これはおおよそで引いてありますから、この区域が28集落で316戸。そして347ヘクタール。ここは割合とうまくいっているのは、県でやっている圃場整備事業に絡んでこうした区画になったのです。53人で100ヘクタールとか、85人で136ヘクタール、46人で50ヘクタール。そうすると、この区画に分割が起こるのではないかと。分割するとすればどうにかたちに地域を分けるか。これは一つの大きな懸念を持っています。

ですが、内容は今5年ほど協定をやりまして、その前に集落営農という進めはずっと長い間やっておりますが、それも法人化にいくほど足掛かりができたものがないうちに、この中山間が出ました。この中山間でそういう機運を作りつつあるのですが、先程申し上げるように法人化にはまだまだ後ろにこういうものがあると思います。思いますが、農地を荒らさずにという国の政策の狙いは少なくともこの40協定が仕上がったのですから、うまく機能すると思います。

17年度の集落の数は先程申し上げましたように136、その中で126は参加致しましたから10集落がはずれているように見えますが、これは端だったり農地が狭かったり、農業というかたちでとらえられない所がありますから、それを10集落と考えてください。従って私の思いとしては、やれる所は全部やったという思いであります。

その中で、協定数が40、単独で協定した集落が26、あとは全部複数集落で協定をしている。地図で申し上げますと、色の幅の広い形で結んだ所がそうです。ちょっと見にくい所は単独と見てください。

結論めいたことを先に申し上げましたので、そこは重複をさせませんが、次の政策に向けてこの5年間に農家の皆さんの意識を、国の政策に乗れるようにやらないと、国の政策が使えませんかから農家の収入がそれだけ減る。極端な表現ですが、そういう思いを十分持っているところです。あらましの説明でご無礼でありましたが以上で終わります。

○委員長 ありがとうございます。それでは、続きまして山口県地域振興部次長、宮田さん、お願い致します。

○宮田 国土審議会の委員の皆さん方には遠路遠い所を山口県にお越しいただいて誠にありがとうございます。心よりご歓迎を申し上げたいと思います。私からは現在、来年3月を目途に策定を進めております「山口県中山間地域づくりビジョン」の骨子についてご説明をしたいと思ひます。資料5により説明をさせていただきます。

まず山口県における中山間地域について、本県における中山間地域のとらえ方といひますか、中山間地域の定義をしております。一つには地域振興5法の指定地域、または農林統計上の中間農業地域及び山間農業地域のいずれかに該当する地域ということで定義付けております。下に県内の地図を付けておりますが、真ん中の上辺りに今私どもがおります阿東町がございます。この色が付いている所がいわゆる中山間地域でして、この結果、その下の1の概要にありますように、中山間地域は県全体の69%を占めておりまして、人口の27%が居住しております。面積的には県土の約7割を占めておりますが、人口比からいけば4分の1程度しか住んでいないという現状です。

山口県中山間地域づくりビジョンについて、まず中山間に対するこれまでの取り組みの状況ですが、これは全国どこの県でも同じようなことをやっていると思ひます。一つは施策の展開で、ここに掲げておりますように各種の地域振興法による振興計画に基づきまして、生活基盤の整備等を行ってきております。あるいはまた、個別政策による活性化対策ということで特定の政策課題に対する取り組みもやってきております。この成果と致しましては、一定の社会資本整備の進展等を見ておりますけれども、まだまだ十分なものとはいひがたい状況です。

このような中で中山間地域を取り巻く環境と申しますか、下のほうに「厳しさを増す地域環境」で取り上げておりますが、少子高齢化の進展、あるいは主力世代の引退、集落数の減少と機能低下。特に本県では人口の減少・高齢化が他県よりも一歩早く進んでおりますので厳しさが増しております。その下に「新たな課題」への対応で、合併後の周辺対策あるいは地方分権等の進展に伴う自立的な地域づくりへの対応という課題も出てきております。

県内の市町村合併につきましてはかなり進捗してきておりまして、以前56あった市町村が現在は29、来年3月には岩国地域が合併しますので最終的な市町村の数は22となります。減少率が60%以上で、全国的に見てもかなり進捗してきております。こういう合併の進捗に伴いまして、結局栄えていくのは中心部だけではないか、その周辺部、いわゆる山間地域については取り残されて、ますます寂れてしまうのではないかという住民の方々の不安もありますので、これに取り込むためにも中山間の振興対策としましては、今後はそこに書いてありますように総合的・重点的な施策を展開していく。そのためには将来を見据えた中山間地域の在り方の将来像をしっかりと示したビジョンを作っていきたいという取り組みをしております。

ビジョンの骨子で策定の目的は申し上げた通りでございます。期間については一応将来図を10年後として示してございまして、施策目標は2010年と致してございまして。対象地域も先程申し上げました通りです。それから、新たに目指す方向ということで、やはりビジョン作成にあたっては何かビジョンのキーワードが要るだろうということで、一応私どもは「くらし」というキ

ワードを掲げております。

いろいろな切り口があるかと思いますが、暮らしにしましたのは、ここにいろいろと書いてありますが、要するに産業の誘致を何とか、振興を図るという単発的なものではなくて、やはり地域に生活する生活者の視点に立った総合的な施策を展開していきたい。それにはやはりくらしだろうということで、ここのキーワードを「くらし」としているわけです。

施策の柱としまして、今の暮らしの実現のために五つの柱を立てております。1番目はみんなで作る地域の暮らし、2番目は安心・安全で住みよい暮らし、3番目は多様な産業で支える暮らし、4番目は元気で誇りのある暮らし、5番目は新しい仲間と共に作る暮らしという五つです。右のほうに交流人口の拡大なり、団塊世代等、新たな定住の促進ということで、都市部と住民の方々の交流の拡大なり定住の促進。この辺りの施策も展開していきたいと思います。

地域別振興プランで、これは私どものビジョンの特徴になるかと思いますが、やはり山口県の場合に中山間地域と一口に言いまして、都市部に近い所もありますし、言葉は悪いですが本当の山奥もございますから、それを地理的条件なり社会条件を加味しまして、四つの地域類型を立てまして、この類型ごとにそれに沿ったような施策を展開していこうではないかと考えております。

理屈はいいから、とりあえず来年度に何をやるかということですが、これは大変申し訳ないのですが、計画期間内に重点的に取り組むべき施策を重点プロジェクトとして選択的に実施して参ります。ただし、とりあえず来年度につきましては予算要求との絡みもありまして、ここでこういうことをやりますというのはちょっとまだ発表できないような状況になっておりますのでご理解いただきたいと思います。検討中の主なものとしては3件ほど抱えております。

最後に役割としまして、やはり地域、市町村、県がそれぞれの役割分担において協力して、これからの中山間地域づくりに取り組むことを示しております。

キーワードとしてくらしを置いておりますので、やはり地域に住み、そこに住む方々が何を考え、何を要望されているのか。このニーズを把握することが大変大切であるということで、実は住民意識調査、アンケート調査をやっております。時間が過ぎて申し訳ないのですが、今日は調査を実施しました担当が参っておりますのでかいつまんでご説明を致します。

○田村 お世話になります地域政策課で中山間地域対策を担当しております田村と申します。時間の関係もありますので、手短に要点だけ説明させていただきます。

今回、このビジョンを策定するにあたりまして住民意識調査を実施致しました。それで、今回のビジョンのキーワードを「くらし」ということに置いておりますので、なるべく地域住民の暮らしの実感をつかみたいということでアンケートを実施したわけです。

アンケートを実施するにあたりましては、今日お越しの小田切先生にも随分とご指導をいただきました。こういうアンケートは大概行政がやりますと、世帯主にアンケートをかけて参ります。要は戸主、男性が回答することが多いわけですし、それでは地域に住まわれている女性の方、高齢者の方、若い方の意見をこちらになかなか吸い上げることができません。今回のアンケートの特徴はそこのキーワードに「戸から個へ」と書いてありますが、世帯主だけではなくて世帯員、個々の声をすべて把握したいということで、県下10地区で約2,500世帯、人数に致しまして5,800人程度にアンケートをかけました。

おかげさまで市町村、自治会の皆さんにご協力をいただきまして、72%の回答をいただいております。女性の方、高齢者の方、若い方、それぞれの声が拾えたと思っております。

意識調査の概要をご説明させていただきます。まず、地域コミュニティというタイトルが付いております。先程からお話が出ております通り、農村の基礎的なコミュニティであります集落ですが、山口県の中山間地域の集落が平成2年から12年の10年間で6%、約169集落減少しました。これは全国平均に比べますと倍の数字でございます。これはあとの資料にも出ており

ますが、平成12年時点で予測を致しますと、更に220ぐらいの集落で非常に戸数が減少している可能性が出てきているということです。

それで、阿東町長もお話しになりましたが、こうした集落減少という事態に対応するために今のビジョンの考え方の中で、新しいコミュニティの組織ができないかと今検討しております。要は力の弱った集落をほかの集落が少し助けていくようなかたちが取れないか。

もう一つは合併で広域化して参りますので、個別の集落が行政とやり合うことがなかなか難しくなって参ります。ということで、少し集落が連合して広域化した行政との対応ができるようなかたちが取れないかということを今検討しております。

ただ、いきなり集落で連携してください、あるいは集落で合併してくださいと言っても、今までそれぞれ集落ごとに活動していっていった皆さんが、人間関係もありますから、集落を越えた活動がすぐにできるということにもなりません。

従いまして、今回のアンケートではまず皆さんがどの地域に愛着を持っていっていったかを聞いてみたわけです。その中では愛着を感じる地域としてお年寄りの世代では集落が圧倒的に多いのですが、若い世代になりますと小学校区という回答が高くなって参ります。PTAという活動もあります中で、小学校区ぐらいが皆さんとしてはまとまって活動しやすいのかなということがうかがわれました。このような結果も使いながら、今から集落の連携をどう円滑に進めていけるのかということを考えて参りたいと思っています。

生活上の課題については、確認を年齢層、男女別で数字が採れましたので、世代間でそれぞれ問題になっているところが浮き彫りになったかと思っております。全世代共通の問題はやはり医療の問題、それからだいたい道路改良も進んでおりますが、いわゆる生活道路の問題、商業機能の問題。これが世代間共通の生活上の課題でした。

高齢者の皆さんは、先程仁保からもお話がございました通り、通院・買い物等の生活交通の問題が非常に切実な問題であることが浮かび上がって参りました。私どもの調査では、山口県の65歳以上の女性の約7割が運転免許をお持ちでないという結果も出ています。地域運営を支える上では、そういう問題を今から解決していかなければいけないということです。

子育て世代についてはやはり教育の問題、壮年・若年層については通信の関係、携帯が繋がらないと書いてありますが、これは入らないのではなくて、多分つながりにくいという状況だろうと思います。山の際でなかなか緊急の通信が繋がらない。そういう課題が出て参りました。

それぞれ課題がありまして、決して小さなものではないのですが、私たちとしてはビジョンを策定する中でその解決に向けた道筋を整理して、市町村や地域の皆さんと一緒にその解決に努力をしたいと思っております。

人口も減ってくる中で、地域の人が定年期を迎える団塊の世代の皆さんを受け入れたいと思っているかどうかを聞いております。これについては半数の方から肯定的なお答えをいただきました。また、データは載せておりませんが都市的な地域の皆さんにもUターンの意向などを聞いておりますので、こういう情報も提供しながら交流人口あるいは定住人口の増加に結び付けていきたいと思っております。以上です。

○委員長 どうもありがとうございました。それでは残された時間が限られておりますが、自由な意見交換に移りたいと思います。

○委員 先程ご紹介いただきましたように若干のお手伝いをさせていただきました。今日は5名の方がご報告をされたわけですが、県庁のご報告を除く3人の方々の地域について私なりの解釈も含めてコメントをさせていただきたいと思います。

最初の報告、久しぶりにAさん節を聴けて大変うれしかったです。今日委員会に先だつプレゼンテーションで公益的機能というお話がございました。行政的に言えば多面的機能というこ

とだと思います。しかし、国際交渉などで使われている守りの多面的機能ではなくて、むしろ攻めの多面的機能というか、あるいは実践的な多面的機能、それがここで実践されてきたのかと思って、改めて感銘を受けました。

こうした実際的な多面的機能論を国土形成計画の中でどういうふうに具体化するか、あるいはそれを支えるかたちを作るのか。恐らくそれが農業・農村の課題と改めて感じた次第です。

2番目のご報告ですが、私も国内を歩いておりますが、ご説明いただいた開発協議会をいわゆる地域自主組織というか、あるいは小さな自治、国内の最先発事例として私自身も位置付けております。個人的には私は手作り自治区と呼んでみたいと思っております。このBさんたちの活動は、開発協議会をヘッドクォーターというか、あるいは自治の合意形成の場として、今は山口中央農協に吸収されたわけですが、一方では実戦部隊として同じ範囲内で農協を持っていたわけですね。それが大変大きなことではないかと私なりに解釈しております。

つまり自治の側面と実際の側面、これは場合によっては両者の機能というか組織を切り分けることが重要ではないか。そんなことをBさんの活動から最先発事例として教えていただいたと解釈させていただいています。

3番目の阿東町長のご報告ですが、町内に限界集落が生まれてくる中で、いわゆる集落連合、あるいは広域集落というか、そういうものを作ることが重要だということで、中山間地等直接支払制度を地元流に再解釈しても、さらには町の事業を導入して、連合集落的なものに結び付けていく。かなり戦略的な対応をされていると思われます。

以上、3人の方々の報告に対する私なりの解釈ですが、まとめて言えば、いろいろな意味でコミュニティを中山間地域あるいは農山村で、そのことを国土形成計画の中でも位置付けを避けて通ることができないだろうと思います。

一見するとそれと無関係に活動してきたA社長の農場であります。しかしAさんは6次産業も含めて近代的効率的合理的農業をすると、町有地とかあるいは今回の干拓地などのように、いわば耕作者がいない所で活動している限りは問題はないのですが、一歩その外に踏み出した瞬間、必ずコミュニティとの調整を必要とする。あるいは、そのために大きなコスト、いわゆる取引コストを必要とするということもまたおっしゃっています。

そういうことでありますので、いずれにしてもコミュニティが今回の報告の中でポイントとして出てきたのかなという気がします。そうだとすれば、国土形成計画の中でこういったコミュニティを形成、位置づける道をどういうふうに具体的に描くのが大事になります。あるいは、第二の課題として、コミュニティと個、これは個人という場合もありますでしょうし、あるいは個別の農場という場合もありますでしょう。それをどのように調整するのか、あるいはその調整コストを誰が負担するのか。それが二番目の課題となる。

そして三番目には、このコミュニティが内発力を失った場合、いわゆる限界集落であります。それに対していかなる対応をするのか、あるいはいかなる位置付けをするのか。そのことが今日の3人のご報告の中から出てきたと解釈しております。

○委員長 どうもありがとうございました。それでは、おいでいただいた方々へのご質問があると思いますので自由にご発言をお願いします。

○委員 後継者対策をどのように考えておられるのか。4人の方からそれぞれの立場でお願いします。

○小野 私は首長の立場からなので、私自身、政策面において後継者対策は行政の支援も含めてやっていかなければならないと思って位置付けをしておりますが、現実の問題、後継者が得られません。得られませんかと断定してはいけませんがね。外から入っていただいたのが数名、ナシ園を経営する、ハウレンソウを作るとか花を作るというかたちで落ち着いたのが6、7名あります。この農家の子弟が帰ってくるかたちで、若者が新規に就農するのが大体年に2、3

名です。

ところが先程申し上げるように、集落の数からすれば行政集落が121ですから、7名や、8名、地域就農があればじっと我慢していればいいけれども、ところが1名や2名や3名じゃ足りません。外から入ってきてもらう希望は複数ありましたが受け入れが不可能です。というのは、訓練所も今ありますから受け入れられるのですが、農業がそういった採算性の中でやっているものですから、水稻なんかでは新規新就農の計画は立ち上げられません。もっと集約的なことをやる。

畜産の町ですから、牛をたくさん飼っている町ですから、誰かが牛を飼ってくれるのは歓迎ですが、これは投資が大きすぎて、私ども役所のサイドで計画を立てましても、農協さんが応じてくれません。若者が入ってくるものですから資本を持っていないのです。今定着した者も課題として抱えているのは、自分が独立するときに住宅を建てる資金が手に入らない。制度がないわけじゃないが、今までに借り入れた資金の償還に手を付けたばかりのときに住宅を建てる。ローン枠が足りないと思うのです。

私どもも含めて政策的には支援を積極的にやろうと思うのですが、現実の問題として自分が花を作りたいという目的をしっかりと持って入ってくる若者であれば受け入れる素地がありますが、何かいいことはないかというかたちで腰が引けたかたちでの就農は、意志がありましても受け入れられない。それが一つあります。もう一つは資金の調達が不能になるという問題を今抱えています。

○委員長 ありがとうございます。

○ゲストB 農業の後継者問題については非常に厳しいです。この他、私どもが苦慮しているのが、いわゆる地域づくり、村づくりのリーダーの後継者がなかなか難しい。私は昭和5年生まれですが、私どものグループでは大体「若い者」と言われています。若い者も75になりました。従って、もういいかげんに次にバトンタッチしなければいかん。いろいろと甲論乙駁ありまして、禅譲をやってはいかん。やっぱり後継者というのは前任者をたたきつぶして己の実力で闘い取るものだという勇ましい議論もありまして、色々と喧々囂々やっております。

地域づくりは、昭和一桁辺りを中心としたいいわゆる侍集団がいた。言うならば清廉潔白、銭計算を全く考えない。そのために家庭的には大変で、女房は悲鳴を上げておりましたが、そういう集団です。今言いましたように、一番若いのは私が75です。それじゃというので後ろを振り返ってみますと、なかなかいない。本日たちの教えも受けまして、だいぶ以前から、仁保では「仁保のむらづくり」を40代50代を中心に、いろいろとわれわれとできるだけ一緒にむらづくりの場に参加させております。だいぶ意欲も出てきております。

ただ、一挙にそうはいかないのでしょーうが、私ども昭和一桁というのはそういう条件もありました。ところが今の40代、50代はそういうわけにはいかん。本当に1日仕事を休んでも大変なことになる。厳しい面があります。いいところを見せようというわけには全くないかないうな時代でありまして、その辺がかわいそうだと思いますが、いずれにしましてもわれわれの侍集団の意識だけは、ぜひ変わらずにいて、なんとか持ち直すぐらい、将来に譲り渡して安心をして、もう少し私らなりにゆったりとした老後を送りたいと思っております。

○ゲストA 私どももグループの継承は大問題な時代が来ていると思います。私のほうは後継者がいないんじゃないですね。これだけ、私がシステムを作ったのですが、これをどう継承するか。これが継承できて初めて法人が日本で成り立つという、むしろ日本の一つのモデルになるだろうなと思いながら、今からこれをつないでいこうと思っています。普通の農業法人というのは、皆さんご存じのようにその法人そのものは資産を持たないのです。共同利用であるとか個人の財産をどう維持発展させていくか、お金をどうみんなで分け合うかというための共同利用とか共同作業とか共同という法人が所有しない組織です。

われわれは最初から私の名前を冠したA農場は作らないということが私の考え方であって、私も家に帰れば、私個人のA農場が2ヘクタールあるのですよ。そうしないと冒頭から申し上げたように、船方農場は阿東町に入ってきて経営者になりたいという連中を入れる訓練所みたいな感じで来ているわけですね。従って、一時期は船方農場の作物を乗っ取りに来ているのは事実なんですね、よく分かるんですが、年を取るとだんだん不安になってくるんですね、大丈夫かと。でも大丈夫も何も、それは任すしかないのですよ。だから、農水省なんかに行くとすごい人材がいるから、うらやましいなど。それは別問題よという話になるんですが、いる中で選ぶしかないわけです。

船方農場のほうは、今から何年か前に後継者に引き継ぎました。私は船方農場の役員ではありませんので、発言権はありません。資産ももう船方農場所有ですから、問題はないわけです。ただ、私は株があるものですから、その株を買えやと言ったら、正味財産が相当あるものですから、時間がかかっていますから、ちょっと一つの株が4倍から5倍になるんですね。ちょっと今困ったなという感じなんですね。

それを買えと言いますと、今1,300万ぐらい持っているんですよ。それを買えと言っても、買えないでしょ。分けて買えと言うんですけど、これは相続を考えても、私の息子が2人おりましてこのグループに入っているんですよ。まあ、私が死ぬまで待って相続掛けるかなという事です。

農地法上の、農業生産法人の問題がちょこっとあるんですよ。というのは、全然現場で働いてませんが株を持っていますので、違法行為になる。農業生産法人の要件に引っ掛かる可能性もあるのですが、私も一部船方農場へ個人的に借地していますので、それで一時引っ張ろうかなということです。ですから、船方農場のほうは基本的には一切手を引く。あと、「みるくたうん」とか「グリーンヒル」とか、組合とかいろいろありますので、その辺をこれから5年から10年かけて継承していきたいと思っています。

だから問題は、うちの場合はいないのではないのですが、いるけれど任していくしかないかなという問題のほうがあります。

○委員長 宮田さん、何か後継者対策についてありますか。

○宮田 ちょっと代わって発言します。まだ政策的に詰め切れているわけではありませんが、一つの考え方として農業の後継者ということではなくて、地域の継承者、後継者という視点に立ったときに、一つのデータとして、この中山間地域の市町村の50歳から64歳の人口の増減を、その世代だけを見ると転入増になっているという傾向がございます。それともう一つは、都市側の住民の皆さんにアンケートを掛けたのですが、Uターンをしてみたいという方が3割ぐらいいらっしゃいました。そのUターン先はどこかというのと、地元というふうに回答されている方が結構多いわけです。それからしますと、やはり地元から出た方を1回戻す。これはどこでもやっていらっしゃるのですが、団塊の世代を中心とした、今から定年を迎えられる方をターゲットにしながら地元に戻らせるかどうかというのが、当面の地域のつなぎ手、担い手の確保に至るのかなと思っています。

○委員長 ありがとうございます。こちらにいらっしゃるゲストの方々の発言時間をできるだけ多く取りたいと思いますので、委員の方のご質問は手短にお願いします。

○委員 私は社会基盤、インフラという観点から、限界集落対応について非常に興味を持っています。集落がどんどん歯抜けになってきて、そうするとインフラの世界というのはある種規模の経済が働く世界ですから、集落が歯抜けになってくるといろいろな意味で効率が悪くなってくると思うのです。

そうなったときに、あるところで、むしろ厳しいからといって無理やり撤退させるというやり方も、長期的な10年、20年というかたちであり得ると思っています。そういうときに少し興

味を持ったのは、山口県の調査で、愛着を感じる地域というのを若い世代に投げかけたところ拡がりがあった。こういう世代が地域で増えてくると、今ここで言われているような集落を越えた教育。これもひょっとすると、強いところが弱いところを吸収するようになる。

そういう流れが計画自治体というのか、ある種、うまくいく感じで、そういうことになり得るのかなと思っていたのですが、この集落を越えた協力というのが高齢層と、私ぐらいの30歳代、40歳代ぐらいの層でどういうふうに受け止められているのかをちょっと聞いてみたいのですが。

○委員長 それは県の方と町長さんと来られていますので。今データの話が出ましたので、先に県のほうから。

○宮田 このアンケートはもう、こういうお答えをしては失礼になるかもしれませんが、データを見ていただいたとおりということでございます。子育て世代を中心として、いわゆるPTAの活動あたりで非常になじみがある、面識集団であるということも含めてそういう小学校区というものに対する愛着を感じるというのが強く出たのかなと。これよりも深い読み方はまだちょっとできておりません。その辺は、申し訳ありませんが答えになっていないかもしれませんが。

○委員長 先程、町長さんのほうから限界集落の話が少し出て参りましたが。

○小野 数の上でご案内すると、今121の行政集落の一番小さいものが登録が3で、現在住んでいるのが2戸です。これはもう集落の体を、ここ10年ばかり成しておりません。伝達事項などは行政のほうでやっていますから、行政上の意思は伝わりますけども、いろいろな慣習だとかいろんなことが絡んで、隣の集落が面倒を見てやれと言うんですけども、どうも行くほうも好みませんし、受けるほうも受け入れられないということ。

具体的に申しますと、同和という仕事が行政の中に出てきています。その集落分散を含めて地域づくりをやった経緯がある。その時に、向こうの集落と一緒にやれ、一緒にやることによって、今で言う人権問題を解決しようとした。名前だけは一緒にしました。ところが自治会がどうしても出さない。葬式の際にも不都合が生じました。とうとうしまいにはけんかの材料は、保有していた什器の良しあしまで。極端な話をしますから誤解してもらったら困るのですが。持っている慣習あたりをAさんたちのような考えの人が割り切ってやれるのではないかなと思っておられるのですが、実際に行政主導で集落を集めるという作業に入ったときに大失敗があります。従って、私の考えでは今の中山間地でいい制度があるから、これを利用して、今になって気持ちだけでも作れないかと一生懸命やってきたところです。

ですから、分かるんですよ、戸数が10戸を割ったところは隣に面倒見てもらえと、理解しているんですよ、一緒にやっていくべきということは行政主導で言わなければいけません、市町村合併と同じでして、膨大な金でもかければ別でしょうが、自主的にという気にはなかなかできない。困っているのは分かっているながら、同じ世話になると言いません。ですから、何らかの方法でもって周辺から揺さぶりをかけないと駄目だとは思いますが、なかなかうまく具合にいかない。

○委員長 世代間の問題は。

○小野 世代間ではいい材料がありませんが、理解は年を取った人よりは早いと思うんですよ。特に農業集落、農業を中心に考える場合には特に。私たちのような昭和一桁は土地に執着を持っていますからね、貸すことさえ、俺がやれる間は俺がやるとなる。もう10代下がってきまして50代以下になると、これはもう土地についてはそう執着しません。財産的な価値。だから他に儲けるものに転換できれば転換すると思います。

ですから、国が考えるほど、いろいろな政策を立ててしますが土地の集約が進まないというのが現状です。Aさんたちがおっしゃいましたように、土地を出資のかたちで法人化するよう

にいけば、自分の持ち分として参画もできるので、うまくいかないかと思うのですが、現状では行政のほうから集落のほうは、私自身はできません。

○委員長 はい、どうもありがとうございました。ほかにいかがでしょうか。

○委員 皆さんのご意見を伺っておりまして、中山間地域を含めて日本の地域がこれから若い方にしても、シニアにしても、その人たちを引き寄せる原動力になり得るものは何なのだろうか、最も有効な要因は何だろうということを考えていました。

例えば若い方に関してはIT、情報通信の環境がもう少しよくなったら何とか地域に呼びこめるのではないかという印象を受けました。そして、Aさんのご意見をお伺いしておりましたが、その地域にはその地域のカルチャーがある、でもそれを新たにその地域にやってきた人たちがなかなか理解できない。この両方の意見をトランスレーションといいますか、翻訳してくれるNPOのようなものがあれば、新しく来た人もその地域になじみやすいのではないかと思います。

そういったITインフラと、そして新旧の人々の間をとりもつNPOというものがあればもう少し地域としては、若手でもシニアでも受け入れられやすいのではないかと思います。そういった考え方について主にゲストの方と宮田さんのご意見をお伺いしたいのですが。

○ゲストA 全く農村を知らないものが入ってくるというのが、うちの農場の特徴ですから、特にいろいろな問題を起こしてはいますが、部分的には日本人というのはいい民族だと思うんですよ。パレスチナとか、あっちでけんかばかりしている国を見ますとね。だから、僕は日本は素晴らしい国だなといつもほれているのですが、とは言うものの、農村の場合、村で今育っている子供だって、親が「勉強せい」と言っても「農業を手伝え」とは言わないんですよ。とにかくいい学校へ行けということばかり言っているんですよ、四六時中。ですから、小学校、中学校の時代から農業の手伝いをさせるような農家が阿東町広しといえどもあるのかな。

そんなことを言ってもしょうがないのですから、その辺で僕はある程度思い切って、新しい村というものを企画していけば、僕は全然過疎は心配していませんよ。阿東町が好きですし、よく皆さんは東京に住んでいると思うんですからね。あの39度の熱風の中、電子レンジですからね。部屋はものすごく豊かですよ、お金をかけてね。うちの職員なんか、東京で50万円もらっても、阿東町に来て25万円ならお金が残るんですよ。そういう評価もできるので、あまり心配していませんが、もう少し今は無理せずに、町長も言っていましたけども、このままいくうちに新たに、村の新しい構図ができてくるんじゃないかなという私の思いです。

そしたら、今の若い連中はそれなりに新しい教育を受けていますから、面白い発想もしていますよ。

○委員 でも、今、50代はできれば地方に戻りたいのですよね。その人たちを受け入れてほしいのです。

○ゲストA だから、村に帰っても生活できませんのでセカンドハウスを持ってくれと言っているんですよ。農村へ、阿東町へ。

○委員 収入は特になくても、年金をもらえる人たちが、そのあとの人生を20年ぐらい生きられるとしたら、帰りたいのではないのでしょうか。

○ゲストA 帰りきりじゃ駄目ですよ。東京と行ったり来たりしてほしいですよ。帰りきると村はなかなか大変ですよ。だから、農地付き賃貸マンションであって、分譲マンションは僕は賛成できません。皆さんが村に入られたら、それは今、葬式から何からおきてを守ってもらわざるを得ないじゃないですか。それよりもお客様で半年いて帰っちゃう。そのほうがいいですね。僕も東京の住民になるとなれば二つ持つのは嫌です。

○委員 両方を借りるという手もありますね。

○ゲストA ええ、そうですね。そういうのが好きですね。村に入り込んで住民になるという

のは、これは先輩から怒られるかもしれませんが、私は若いものを見ていてそう思いますね。今はそういう時代じゃないですか。若い人は付き合ってみると割り切ってさわやかなんですよ。その代わり、言うことを聞きませんけどね。

一番ひどいのは、うちに畜産の農学部を出て牛を担当させて10日で辞表を持ってきたやつがいるんですよ。牛にけられた、牛がけるとは思わなかったと。そんなことを言う。そんな馬鹿なこと、お笑いですけど、そんなことをずっと経験してきているんですね。

ですから、それが駄目かという、そうじゃないと思います。そういう社会を作らないといけないと思う、農村を。確かに文化とか伝統をおっしゃるんですよ。それはお寺の鐘がごーんとなって、カエルがびーんと跳んで、カラスがかあかあと鳴いて、棚田があつてというのは素晴らしいけども、それを維持するといったら誰がするんですかね。今、農村の若い者にやれと言われても、それは無理ですよ。だから、農村にマンションを造ってほしいと言っているんです。新しい日本の農村を作ってほしいんですよ、中山間。

○委員 今都会に住んでいる50代は実はもともととは地方の農家の出身がいっぱいいるわけです。私も、それから主人もそうですけど、小さいころはみんな農業をやっているのです。だから、いつかは地方に帰りたいのです。

○委員長 昔は田植え休みというのがありましたな。

○ゲストA だから、セカンドハウスをあちこちに持ってくださいよ。

○宮田 はい、若者を引き付ける一つ的手段として情報化、IT化は大変大きな要素であるというのは私どもも全く同感です。それで山口県のIT化戦略としまして、実はYSN、山口スーパー情報ネットワーク、大容量の光ファイバー網はもう既に完成しております。ほとんどの市町村を網羅しております。あとはその幹線から支線をどういうふうにして市町村に頑張っていたらいいと引いていただくかと。

○委員 ファイバー・ツー・ザ・ホームは何割ぐらいですか。最後のルートから各戸までは何割ぐらい入っていますか。

○宮田 それはちょっと数字は覚えておりませんが、それは、携帯が通じないということは大変寂しいことで、今考えられる手段として三つあるだろうと思います。一つはテレビ、それから携帯電話、そしてインターネット。テレビにつきましては、本県の場合はかなりケーブルテレビが発達しています。ケーブルテレビの加入率が中国5県の中では一番高いです。ほとんどがケーブルテレビです。そのため、補助事業の活用などして市町村にぜひ頑張ってもらいたい。

インターネットにつきましては、これはブロードバンド化していないのは市町村の数から確か五つぐらい残っています。これも補助事業を導入してきちんとやっていきます。それと、あとは携帯ですね。これは事業者の利益性の問題もありましてなかなか難しい問題はあると思いますが、基本的に光ファイバーが通っているわけですから、何とかそれを活用していくことで、そしてIT化を図っていくということは中山間対策を考える上において大変大切なことだと思っています。

○委員 防災の観点からもよろしくお願いしますね。

○委員長 ありがとうございます。それでは、専門委員の皆さんからお聞きになりたいことがあると思います。

○委員 船方農場の話、先程お伺いして公益的な効果、外ににじみ出していくような外部効果的なものがあるというお話で、非常に素晴らしい取り組みだと思いました。

プレゼンテーションを伺っている時に、それで農場として持続的にやっていけるような収支になっているのかという点に興味を持ちました。また、人の面では、先程後継者の話がありましたが、人が来ても金が回らなければやっていけないと思います。人とお金については、待遇

面も大事だと思いますので、どうなのかなと思っていたら、先程株が4、5倍、正味財産も4倍から5倍に増えているという話でした。儲かっているということだと思います。

こういう中山間で農業をやっているも儲かるやり方はほかの所でも同じようにできると思います。全国で農業がもうかっているという話はあまり聞きませんし、農業従事者が農業だけで暮らしていけるということもあまり聞かない。実際、本当に従事しておられる方がこれだけで暮らしていけるようになっているのか。正味財産が増えているとお話ですけども、それは自分で稼いだ分だけなのか、それとも補助金とかいろいろなものがあるのか。その辺はどうなっておられるのかちょっとお伺いできればと思います。

○ゲストA そうだろうと思います。ご心配だろうと思いますが、事実そんなにもうかっているわけじゃありませんが、昭和44年にこの村でスタートしてよく続いたなと思っています。視察に行きまして見て、バスの中で「おい、この船方農場、あと1年か2年もつか」と言って帰ってくるんですよ。「多分1年もたないだろう、倒産するだろう」と言って帰ってきて倒産しないで、何でだろうと、また視察に来ているんです。

というのは、現実、私の場合、皆さんも十分にお分かりだと思いますが、法人化をするということは個人が法人を食うか、法人が個人を食うかの闘いなんですよ。これ、ずっとそうなんですよ。労使があるように、資本を経営者と労働者がどう分配するかという問題です。われわれの場合、何で続くのかというのは、申し訳ないけど、給料が低いんですよ。だけど、その代わり、ぎりぎり限界給料があるんですよ。それをわれわれが選び、仲間たちもよしとして付いてきてくれたから、結局法人を大切にしよう。普通は集落営農というのは法人を食うんですよ。だから大変なんですよ。

われわれは法人を大切にしようよということで所有させたものですから、あとは給料ですよ。農業なんて給料をたくさん取れば倒産します。これが現実です。だから今どのぐらいなのかなといいますと、初任給が15万円ぐらいです。うちは大学卒も何も関係なしです。それから今、平均35歳ぐらいで年俸が350万ぐらいかな。だから低いでしょ。それはびっくりなさるほど低いんですよ。周りが高すぎるんですよ。私はそう思う。でも、飯が食えるじゃないですか。四十何年も生きてきたからね、そう思います。だから、その辺かな。

ついでに、ここでちょっと時間を取っちゃいけません、6次産業化して今まで来た、船方農場の成果は何かということを私なりに言うならば、船方農場だけですと今は21人の働き場です。そして、船方農場だけは今3億円の売り上げです。しかし、これを2次、加工していくことによって、今はグループで8億円の売り上げになっています。みるくたうんが4億、グリーンヒルや小売りなどで1億、船方農場が3億です。そして働くのが21人ですが、先程の60人働ける場になっている。その代わり個人の給料は大して高くはないのですが、60人、この村に働く場ができてることが一つの成果だと思っています。

○委員長 はい、ありがとうございました。

○委員 Aさんにお聞きしたいのは、今日の話で車で2時間ぐらいで来られるというお話がありました、最近では行かなければいけないかと思うのですが、例えば私のように東京に住んでいる人間が子供を連れてきたとしますよね。そういうふうに離れた人でも、その後の連絡というのはインターネットなどでいくらでもとれるようになって、そのように必ずしも体ごと行き来するのではなくて、ものとか情報だけのやり取りというのがこれからもっと出てくると思うのですが、その辺りはどういう変化がありますか。

○ゲストA 私はワープロなら使えるんですが、ITは無理矢理です。しかしうちの若い連中はノートパソコンを持っていない職員はいないんじゃないか。大卒の職員がほとんどですからね。だから、そういうことで次の時代は、今おっしゃるようないろいろな情報何とかという言葉があるのかもしれませんが、そういうことが出てくるかもしれませんね。だからホームペー

ジをどこか開いてみてください。うちもあるみたいですけどね。結構アクセスが多くて、農場の情報をずっとできるだけ出すようにしています。

どこかの地域と一緒にやりませんかという話で、それが成立はしていません。将来、次の連中がやるんじゃないですかね。

○委員 今、Aさんがおっしゃったように、地縁血縁ではなくて、情縁と書いて「じょうえん」というので、これが成り立つ一番必要最低限の条件は、同じものを実際に自分で生の体験をしないと分からない。生の体験をした上での情報でのパートナーと情報上だけでのバーチャルな、本当の仮想の出会いと、そこが決定的に違うのです。それを上手に実際のものに対してでもできることを保つことが重要なと思いました。

○ゲストA 今、株主で東京・大阪で20人ぐらいいらっしゃいます。それはふるさとがないからという方なんです。それで持っておく。3年に1度ぐらいに帰って総会に来られます。4月29日から連休じゃないですか、ここへ来て、ふるさとに帰ってきたら、ここの総会をのぞかれて、津和野とかこの辺を見て帰られるんですよ。「おまえ、配当がないから、株は値が上がらないけど、30万円かかるけど楽しい」と言って、帰るきっかけになさっている。ちょっと奇妙な話ですけど、そういうのが2、30人いらっしゃいますね。

○委員 ここの空気が配当なんです。

○ゲストA という方はいらっしゃいますが、まだ本格的に0円リゾート、2時間以内というふうに、われわれも案外無理やりに決め付けていますからね。

○委員長 ありがとうございます。

○委員 町長の話の中で、中山間地域の直接支払いが、今度いわゆる全国横断的にやっているものがありますよね。その場合、この集落がどうなるかということについて、町長は言葉を濁してしまっただけですが、今までやってきたことが今後どうなるとお考えですか。

○小野 私も分かりません。それは無責任な発言になりますがね。先程も委員のお1人と立ち話をする中で、先生が「どういうところが」とおっしゃるから、幅だけは広げましたが懸念が残りましたというのは、そこなんです。

今、28の集落が減った。従って、一緒にやればという意識は、厚い薄いはあるんですけども、その意識がずっとしてあれば、それは五つに分かれれば、一気に持っていけば一瀉千里でいくでしょうが、みんなが座り込んでいる意識のままで、次が来ると「いや、やれんのう」のほうに先に話が決まって、つながらない。そういう懸念の予測を持っています。

私も、地形的には一番大きな団地なんかは政策区域にしたって、農地を対象に区分しようとしても区分できない所。それが母体になって16の集落が出発した。今回28に広がりましたがね。ですから、農地を対象に経営のほうに力を集めようとしても、要は農地なんです。分割しようにも分割ができない背景を一番大きい団地は持っている。ところが、この次に大きい団地は地形的には一緒にやるのができないような地形です。これはやはり三つに分けたほうが、次の施策にはうまく乗れると思います。

地図を見ても分かるように、地図に載せて特に私の狙いがあるんですが、山口市に近いほうが北側です。山口市に近いほど、この集落でしょ。ここがまたずっと。非常に考え方は近代的な考え方をする人が多い地域です。ですから、次の段階で考えられるように、力のない集落を議会の中で一緒にちゃんとやってくれるかどうか。

先程申し上げたように今の農地を守りきろうとする部分だけは今回の40の成立で安心しました。安心しましたが、次に向けてどうするか。国の政策を中心に、農家の人も無駄な経営をやりません。農業の生産だけでは採算に乗りませんから、その支援を受けてトントンと考えてください。従って、この政策をどうしていくというのが非常に大きなものになる。それを今からの次の政策に向けて皆さんの意識を行政は誘導しなければならないと思っています。

○ゲストA 他のゲストの方へちょっとお願いの提案の話ですが、今、そこに素晴らしい構想が動きよるんですが、万が一、ちょっと規模的には町長が心配していて大きすぎますので、すぐに形態になるというのはほとんど難しいと見ているんですが、もしできない所は地主組合が作って、言葉が悪いですけど分かりやすいからそういう言葉をあえて使うのですが、地主組合を作っていただいて、条件を出していただいて船方農場と組むということが一番理想的にいけるんじゃないかと思うのです。地主さんはちゃんと組合を作られて、うちと経営的な統合、「土地を貸してくれ」、「なんぼ、いくら」という話をしながら、できない所は地主組合を作ったら、組織でうちが契約してお手伝いできるんじゃないかという気がしていますので、ひとつご検討をお願いします。

○委員 すいませんですが、Bさんと県の方にお伺いしたいのですが、県の方は都市部から定年した団塊の世代を受け入れるかどうかというアンケートがあったのですが、私も今は何かというところすぐ団塊の世代が出てくるのですが、本当に当てにすることかなと。例えば人口が減っていくとか何とかというときにどうなのか。もちろん移動する人もたくさんいて、その人が活躍することもあると思いますが、数としてもものすごく人口の大移動があって、団塊の世代が何かを変えるということはないのではないかな。特に夫婦で考えたときに若い夫婦のほうが、例えばご主人が何とかと言ったら移動しやすい。私の知っている人なんかでも、奥さんは奥さんのコミュニティがあるので、ご主人がどこへ引っ越そうと言っても、奥さんは納得しない。私の周りではそういう方が多いので、この団塊の世代の2007年に何かちょっと期待し過ぎているのではないかな。

Bさんに伺いたいのは、団地を作るというときにみんなで考えてやめたとおっしゃっていましたが、Bさんはこの団塊の世代に対する期待度をどう思っているのか。県の方には、いろんな施策があるから、もっと人口減少地域や団塊の世代を受け入れることは可能ですねと。都市は都市でいろいろな問題が起こると、団塊の世代の手が空いたときにNPO法人になって地域を支えてもらう。団塊の世代はいろいろなところで活躍を期待されていて、その辺、が総花的な期待があり過ぎるのがどうなのか。その辺を私は普段から疑問に思っているので、山口県はこうですということでも結構ですが、教えていただけるものであればと思います。

○ゲストB おっしゃる通りです。私自身、あまり団塊の世代に期待をしてないです。本当は若い衆が帰ってくるのが一番いいと思う。ところが、今日話題に出ないんですが、実は私の集落は33戸ありますが、いろいろな中山間の補助金の半分は農家がみんなで使おうと、いろいろな村づくりをやっている。従って、大変そういう面ではリーダーもいて活気がありますが、特に今若い、20代、30代の連中がかなりおりますが、ただ一つ問題は男性が嫁さんをもらわん。女性は婿さんを取らない。どうも、50になってもまだ独身でいる。何でかといったら、煩わしいと言う。こうなるともう処置なしです。

あの連中が結婚してくれたら、私の集落なんかはほとんどの家におります。昔はあそこの家の息子と、隣の集落のあの娘と一緒にしてやろうということで仲を取り持ってやったのですが、このごろはそんな者は一人もおらん。隣の家の娘がいったいどんな顔をしているのか、それも分からん。何とも情けない話です。

従って、団塊の世代が勤めていたのが定年になって帰って誰でも入ってくればいいなとは思っています。もっと言えば、これはおかしい話ですが、日本の中にもいろいろ都市からまるで農業経験のない、全く地域と関係のない都市住民が入ってきています。ただ9割までは駄目です。全くと言ってもいいぐらい頭でっかちで、農業経営なんて、素晴らしい計画書を書くんですが、実際に農業をやろうとしても体が付いていかない。あるいはトマトのハウスを、われわれが「そんなことをやったら危ない、投資ばかり大きくなって、あんた、やれるか」と言ったら、「やれる」と言う。そうしたら2、3年たつとハウスはもう全部やめたと。体が付いて

いかない。計画だけは実に緻密な計画、おしなべて大体そういうかたちで、同じグループ、みんなで話し合いをするけど、人の言うことは全く聞かない。わが道を行って失敗する例が多い。

だから、町から入ってくることも確かに必要だけど、それがみんなの足を引っ張るようなことをしたら面白くないなということもあります。

○委員長 ありがとうございます。宮田さん、どうぞ。

○宮田 まさに団塊の世代の真っただ中です。結局、行政がこういうアンケート調査をしたり、一つの施策を打ち出すときにその基礎的なデータを収集するために、やはり昭和22、23、24年、一説には700万人ですか、この膨大な数の世代の動向はやはり見過ごすことはできない、期待も込めて基礎データを収集するわけです。

これからはちょっと委員長の雑談になりますけど、わが団塊の世代としてやはりこの前の昭和の高度経済成長期を支えてきたという自負もありますし、私の友達なんかも定年を間近に控えています、そろそろ農産園芸でも精を出すかということで、市民農園を借りて実際にやっている者もおります。やはり700万人の動向というのは目が離せないなど、私自身は考えています。

○小野 私自身は団塊の世代に期待をしている。村の様子は大きくかたちを変えるような力にはならないと思いますが、今でも帰ってきて農業に非常に力を入れてリーダー的な位置に座るのは役場の公務員とか、県の職員さん、それも目に付くのは農林部におられた方です。それから、農協のOBとかね。ですから、団塊の世代がやはり田舎志向がその中に5%か1割ぐらいいると思います。それが先程申し上げるように、ここの出身者であつたらここに帰ってくる。それが地域のリーダーになると思いますが、Bさんも言われるように3年ぐらいかかるんです。帰ってきて地域に溶け込んで、地域をリードするには、いくら農業が好きでやっても3年間かかる。ですから、田畑は若干増えるのではないかと思います。

○委員長 ありがとうございます。

○委員 都会から来られる方の楽しみというのはやっぱり地元の産品というか安心・安全に食べられるものが大きいのでは。イタリアはスローフードの本場ですが、30キロ経済圏と言いまして、都市国家ですから見える範囲、その範囲で取れたものをお客様に提供することが最大のもてなしという概念が定着しているわけです。ですけど、一つだけ30キロ圏内で取れないものを出しているというのはワインだと。イタリアはワインの本場ですけども、フランスワインが飲みたい人にはフランスワインを出しているという話があります。

外から来られる方は多少お金を、コストをかけても地場のものを食べたいということがあると思いますが、私どもアンケートを採ると、大体2割ぐらい高くても地場のものを食べたいということがある。例えばスイスに行きますと、有名なリゾート地に行きますと、ホテル業が地域の農業を支えるために、あえて市場価格よりも高く野菜とか牛乳を調達している。そのようなことをやって周りの農業を支えていることがあります。

だますというわけではないのですが、提携の仕方によって、やはり外から来られる方は実はお金を使いたいと思って来るわけですね。ちょっと提供の仕方を変えてやるとか、工夫する、ちょっとおしゃれにしてあげると、それによって2割、3割、平気で出したいという気持ちはあると思います。そういう消費者側の心理も少しくまく使ってあげると、暴利というわけではないのですが、少しはそういうことで地域の農業を支えるという考え方も必要かと思うので、Aさんにその辺をやっていただければいいと思います。

○ゲストA まさに、先生が今おっしゃったことをやっているわけですが、牛乳が400円ですからね。米も何も全部高いんですよ。給料は何でということになるわけですね。ところが、船方農場を、みるくたうんの連中があきらめろと言うことがあるんですよ。冗談を言うなよと。

要するに、日本の農村の社会が抱えている問題が縮図としてあるのですよ。われわれの0円リゾートというのは、それを見てもらって、今日食べていただいて値段をばらすわけにはいきませんが、結構高いんですよ。価値があるのかと。しかし、われわれは暴利をむさぼっているのかというと、そうじゃありません。従って、日本もそういう時代が来ているのは肌で感じています。

○委員長 どうもありがとうございました。時間が過ぎておりますが、今日話を聞いておりました、地域コミュニティの重要性を再認識した意味合いがありました。具体的には、一つは小野町長からありましたけれど、地域のリーダーをいかに育てて確保していくか。そのためにどういうことを努力しなければいけないのか。

Aさんからは、今までと全く違った組織でのコミュニティの位置付けのお話をいただきました。もう一点は地域の資源の発掘ですが、Bさんからそれを道の駅というかたちで新たに地域の高齢者の方を含めて生きがい。ゲートボールも楽しいでしょうが、違う生きがいを見つけたというお話でした。大変興味深いことでした。本日はまことにありがとうございました。

[了]